

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本精密株式会社
 コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田崎 政己
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

TEL 048-225-5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,268	91.3	△7	—	1	—	13	—
20年3月期第1四半期	663	△9.7	△47	—	△37	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.38	—
20年3月期第1四半期	△20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,816	818	28.5	74.89
20年3月期	2,798	706	24.7	71.04

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 803百万円 20年3月期 690百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,514	63.8	43	—	21	—	17	—	1.69
通期	5,346	34.3	232	—	187	—	181	—	17.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 10,924,000株

20年3月期 9,924,000株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 200,000株

20年3月期 200,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 9,789,934株

20年3月期第1四半期 6,724,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感が強まる状況となりました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。この結果、当第1四半期の業績は、連結売上高は1,268,856千円（前年同期は663,376千円）、売上総利益は320,003千円（前年同期は157,401千円）、営業損失は7,846千円（前年同期は営業損失47,119千円）、経常利益は1,284千円（前年同期は経常損失37,249千円）、当期純利益は13,525千円（前年同期は当期純損失138,997千円）となりました。なお、このうち昨年10月より子会社といたしました株式会社村井の業績は、売上高は288,914千円、売上総利益は110,304千円、営業損失は21,319千円、経常損失は14,405千円、当期純損失は2,739千円となりました。

各事業のセグメント別の売上高は次のとおりです。

時計バンド事業は、328,769千円の増加となりました。そのうち、海外高級時計メーカーからは引き続き受注が好調で前年同期比187,083千円の増加となりました。また、国内大手メーカーからは香港支店でのG-Shock、Baby-Gモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注の増加と、ベトナム子会社での時計部品及びIP加工用金属バンドの受注増加があり、前年同期比141,686千円の増加となりました。メガネフレーム事業は、前年同期比270,714千円の増加となりました。うち子会社村井による増加は288,914千円となりました。応用品事業は、静電気除去器等の受注増加があり、前年同期比5,997千円の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は2,816,202千円となり、前連結会計年度末と比べ17,804千円増加となりました。このうち、流動資産は、1,582,364千円となり、37,568千円増加しました。これは主に現預金の増加64,950千円、売上債権の増加18,522千円、棚卸資産の減少44,086千円などによるものです。固定資産は、1,233,837千円となり、19,765千円減少しました。これは主に有形固定資産の減価償却による減少等16,266千円、無形固定資産の減価償却による減少等3,455千円などによるものです。

負債合計は1,998,081千円となり、94,153千円減少しました。これは主に仕入債務の増加55,915千円、短期借入金の減少78,950千円、社債の減少40,000千円、長期借入金の減少21,009千円などによるものです。

純資産は818,121千円となり、111,957千円増加しました。これは主に資本金の増加50,000千円、資本剰余金の増加50,000千円、当期純利益13,525千円計上による利益剰余金の増加などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度と比較して、89,950千円増加し227,422千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は151,490千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15,642千円、減価償却費27,161千円、棚卸資産の減少額44,083千円、仕入債務の増加額55,914千円等があります。支出の主な内訳は、売上債権の増加18,521千円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11,502千円となりました。これは主に定期預金払戻による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は73,552千円となりました。これは主に短期借入金の減少額78,949千円、長期借入金の返済による減少額52,509千円、社債償還による支出40,000千円、増資による収入100,000千円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の実績は計画を若干下回っておりますが、現状の受注状況を踏まえて、平成20年5月23日付にて公表致しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 原価差異の配布方法
標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配布を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
- ④ 法人税等並びに繰り延べ税金資産及び繰り延べ税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,422	162,472
受取手形及び売掛金	576,258	557,736
商品	151,935	193,959
製品	46,351	53,469
原材料	181,284	138,953
仕掛品	340,531	377,804
貯蔵品	2,900	2,900
その他	77,433	78,019
貸倒引当金	△21,753	△20,518
流動資産合計	1,582,364	1,544,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	227,605	230,516
機械装置及び運搬具(純額)	266,665	280,428
その他(純額)	179,342	178,933
有形固定資産合計	673,612	689,878
無形固定資産		
借地権	152,452	153,574
その他	85,609	87,942
無形固定資産合計	238,062	241,517
投資その他の資産		
敷金及び保証金	266,839	267,034
その他	99,480	104,098
貸倒引当金	△44,156	△48,926
投資その他の資産合計	322,162	322,206
固定資産合計	1,233,837	1,253,602
資産合計	2,816,202	2,798,398

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,788	442,873
短期借入金	758,021	836,971
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	97,036	128,536
賞与引当金	36,294	21,481
未払法人税等	7,430	8,347
その他	177,033	147,971
流動負債合計	1,714,604	1,726,182
固定負債		
社債	100,000	140,000
長期借入金	75,650	96,659
退職給付引当金	67,999	83,394
その他	39,827	45,998
固定負債合計	283,477	366,052
負債合計	1,998,081	2,092,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,876	1,370,876
資本剰余金	1,403,980	1,353,980
利益剰余金	△1,987,191	△2,000,716
自己株式	△40,110	△40,110
株主資本合計	797,554	684,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,566	6,725
評価・換算差額等合計	5,566	6,725
新株予約権	15,000	15,410
少数株主持分	—	—
純資産合計	818,121	706,164
負債純資産合計	2,816,202	2,798,398

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,268,856
売上原価	948,853
売上総利益	320,003
販売費及び一般管理費	327,849
営業損失(△)	△7,846
営業外収益	
受取利息	994
受取配当金	1,479
為替差益	4,835
金利スワップ評価益	3,304
雑収入	10,663
営業外収益合計	21,277
営業外費用	
支払利息	11,557
その他	588
営業外費用合計	12,145
経常利益	1,284
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,396
前期損益修正益	11,960
特別利益合計	14,357
税金等調整前四半期純利益	15,642
法人税、住民税及び事業税	2,116
法人税等調整額	—
法人税等合計	2,116
少数株主利益	—
四半期純利益	13,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,642
減価償却費	27,161
のれん償却額	2,306
金利スワップ評価損益(△は益)	△3,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,394
受取利息及び受取配当金	△2,473
支払利息	11,557
為替差損益(△は益)	△509
売上債権の増減額(△は増加)	△18,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,083
仕入債務の増減額(△は減少)	55,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,813
その他	32,236
小計	159,976
利息及び配当金の受取額	1,640
利息の支払額	△7,092
法人税等の支払額	△3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	25,000
有形固定資産の取得による支出	△9,747
投資有価証券の取得による支出	△599
貸付けによる支出	△3,300
貸付金の回収による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,949
長期借入金の返済による支出	△52,509
社債の償還による支出	△40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,093
株式の発行による収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,950
現金及び現金同等物の期首残高	137,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,422

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に続き当第1四半期連結会計期間においても株式会社エムアンドエフシー及び株式会社ジェンコからの資金支援を受け、5月には100,000千円の資本増強を行い、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は491,759千円まで縮小しました。当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは151,490千円の収入となりましたが、新たな借入が容易でない状況のなか、金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は、短期借入金の返済79,073千円、1年内返済予定長期借入金の返済97,036千円、1年内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額316,109千円と見込まれ、手元流動性に比べて依然として高水準にあります。

損益面では、営業損失は7,846千円(前年同期は営業損失47,119千円)、経常利益は1,284千円(前年同期は経常損失37,249千円)、当期純利益は13,525千円(前年同期は当期純損失138,997千円)となりました。

このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

- ① 時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-Shock, Baby-Gモデル対応の高級金属バンドおよび金属樹脂コンポバンドの後続機種を受注が好調です。生産拠点としての不安定さを増幅した中国に対応して子会社ベトナムの相対的優位性を生かした受注の増加を強力に図っております。新製品の開発および中国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。
 - ② メガネフレーム部門においては、村井関係部門では、当社の子会社化をうけて本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引再開に目途が立ち、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、売上増加を計画しております。既存部門では、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を行います。
 - ③ 応用品部門においては、釣具部門は国内大手2社との取引が引き続き順調に推移しており、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は新製品の開発による営業製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。
- 四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	822,695	364,029	82,131	1,268,856	—	1,268,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	822,695	364,029	82,131	1,268,856	—	1,268,856
営業利益又は営業損失(△)	67,309	△60,433	△14,723	△7,846	—	△7,846

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業……………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業…………チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロルフレーム、ツーポ
イントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業……………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーテ
ィング・アルマイトによる表面処理加工

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	925,990	342,865	1,268,856	—	1,268,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,200	418,985	442,185	(442,185)	—
計	949,191	761,851	1,711,042	(442,185)	1,268,856
営業利益又は営業損失(△)	△34,010	26,166	△7,843	△3	△7,846

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……………中国・タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	501,805	357,364	859,169
II 連結売上高	—	—	1,268,856
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	39.5	28.2	67.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月25日付で、SKS Trading USA, Incから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,420,876千円、資本剰余金が1,403,980千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	663,376
II 売上原価	505,974
売上総利益	157,401
III 販売費及び一般管理費	204,521
営業損失	47,119
IV 営業外収益	22,237
V 営業外費用	12,366
経常損失	37,249
VI 特別損失	
投資有価証券売却損	100,000
特別損失合計	100,000
税金等調整前四半期純損失	137,249
税金費用	1,752
少数株主損失	3
四半期純損失	138,997

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純損失	△137,249
2 減価償却費	36,220
3 金利スワップ評価損又は評価益(△)	△5,198
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	357
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	13,543
6 受取利息・配当金	△2,873
7 支払利息	11,293
8 為替差益(△)又は差損	△869
9 売上債権の増加額(△)又は減少額	45,428
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△39,373
11 敷金・保証金の増加額	△60,000
12 仕入債務の増加額又は減少額(△)	6,464
13 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	9,024
14 立替金の増加額(△)又は減少額	34,292
15 営業外支払手形の増加又は減少額(△)	△148,122
16 その他の増加額(△)又は減少額	79,225
小計	△157,835
19 利息及び配当金の受取額	1,456
20 利息支払額	△9,478
21 法人税等の支払額	△1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,571
2 投資有価証券の取得による支出	△600
3 貸付による支出	△70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金純増減(△)額	63,448
2 長期借入金の返済による支出	△117,836
3 社債償還による支出	△20,000
4 設備割賦未払金の減少額	△8,976
5 配当金の支払額	△6
6 新株予約権有償償却	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△337,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高	552,697
VII 現金及び現金同等物の期末残高	215,445

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
時計バンド事業	569,179
メガネフレーム事業	83,516
その他事業	69,400
合計	722,095

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
時計バンド事業	770,539	1,252,987
メガネフレーム事業	425,276	234,501
その他事業	131,860	111,283
合計	1,327,676	1,598,771

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
時計バンド事業	822,695
メガネフレーム事業	364,029
その他事業	82,131
合計	1,268,856

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO., LTD	426,380	33.6